

地方共助社会づくり懇談会 in 群馬における主な意見

日時：平成 26 年 11 月 21 日（金）13:30～16:00

場所：高崎市市民活動センター ソシアス（群馬県高崎市）

主催：内閣府、群馬県

参加者数：約 80 名

地方共助社会づくり懇談会 in 群馬の概要は以下のとおり。

1 基調講演

テーマ 「共助社会を支える担い手づくり」

講演者：水谷綾（社会福祉法人大阪ボランティア協会事務局長／共助社会づくり懇談会委員）

- 災害が起こると、その地域のくらし、慣習、人の命など様々なものが予期せぬうちに一気に奪われる。我々は個人の生活を取り戻して、自立の回復に向けて支援するが、被災した方の本当の意味での自立を考えて活動しなければ、独りよがりの支援活動になってしまう。
- ボランティア活動は自分発の活動だが、それが本当に良いことになるかどうかは相手によって変わる。一番留意すべきことは支援される人にとっての自立は何なのかという視点。
- 自立を少しでも助けるために、地域や周囲の力とこれまでかかわりの無かった外部や異種の力が必要になる。
- 発災するととにかく変わる。昨日通用した支援活動が今日は通用しないということがままある。被災者のニーズの変化が著しい。定型が通用しなくなる。この「変わる」ということを受け入れられるかが災害時には重要な要素になる。
- 人は基本的に自分の家族や親族などの親しい人たちだけで自分たちの問題を解決しようとする。災害時に支援をする際は、この点を受け止めながらうまく提案し活動していく必要がある。
- 援助を受ける側にも援助を受けるだけの力、「受援力」が必要になる。ボランティアの受け入れ方、特徴、活動内容、付き合い方、ボランティアセンターの活用法、公的機関などへの助けの求め方などを知っておくと支援を受けやすくなる。
- 目の前にあることに対応するだけでは災害支援としては厳しいものがあり、その後の復興に向けた取組を見据えて、仕込んでおくような取組が重要になる。
- 非常時は平時の動きが生きる。平時の動きや日常の関係性が災害等の非常時にそのまま生きてくる。災害時は想定以上の事態が起こるのは仕方のないこと。想定した内容ではなく、想定して考えるという経験やプロセスが役に立つ。
- 防災に向けた活動は、必ずしも防災に関することのみでなくてもよいと思う。防災関係のイベントに人が集まらないと嘆くことがあると思うが、人はわたくしごととしてとらえれば動くので、わたくしごとと思えるようなテーマのイベントの実施によって、日常的なつながりを作ることでかまわないと思う。

2 パネルディスカッション

テーマ：「災害に備えた共助社会づくりに向けて」

コーディネーター：小竹裕人（群馬大学社会情報学部准教授）

パネリスト：梅澤義夫（生活協同組合コープぐんま理事長）

金井昌信（群馬大学大学院理工学府准教授）

水谷綾（社会福祉法人大阪ボランティア協会事務局長／共助社会づくり懇談会委員）

宮地由高（特定非営利活動法人桐生市ボランティア協議会会長）

- 非常時は、平時に非常時に備えた活動をしていないと何もできない。
- 現地のことかわからないと何をすべきかわからない。情報として聞いたりしていても、被災地に直接訪問して状況を把握しなければわからないこともある。
- 防災関係の話を様々な場所で行っていたが、来てくれる人は防災への意識が高い方などでいたい固定されていた。これでは意味がないと思い、小中学生に対して説明を行うことにした。子どもは、新しい話を真面目に聞き、一生懸命学ぼうとする。子どもに宿題を出して保護者と一緒に考えてもらったり、学校ではなく家庭や地域で災害が起きた時にどう対応するかというところまで巻き込んで考えることを、子どもを核として行うと効果があるのでは。
- 都市部は単身世帯が多く、子どもを核とした地域での防災活動ができず悩んでいる状況。地域の力が残っているところの方が防災活動のアピールなどでは潜在力がある。
- 東日本大震災時にバスなどをチャーターしたが、公的支援は受けず、集めた寄附と企業の協賛で行えた。企業が協力してくれたのは、日ごろからボランティア協会と企業で勉強会を行い、つながりを持っているからで、企業の何か応援したいという気持ちを具現化して活動できたためだと思う。平時のつながりの積み上げがあつてこそその取組みだったと思う。
- 東日本大震災時、ボランティアセンターの立ち上げや運営の中心的役割を果たすべき社会福祉協議会の職員の理解が足りず、ボランティアセンターが設立、運営されるようになるまでに非常に時間がかかったところがあった。桐生市では社会福祉協議会も交えて、設置、運営訓練を毎年行い、万が一の時にボランティアセンターの立ち上げや運営ができるように備えている。
- 被災地では道路等が寸断されたので、支援が届くまで孤立した集落の住民のみで避難所を運営し、ともに助け合っていた。一番この取組みがうまくいったところは、市役所から一番離れて30世帯程度の集落で、一番うまくいかなかったのは市街地であった。うまくいった要因は日ごろからの近所づきあいが密にできていることと、遠隔地に住んでいるがゆえに平日頃から何かあったら助け合っているためだと思う。
- 自分が一被災者になったときに大事なのは、知識よりも隣の人のことをよく知っているかどうかだと思う。
- 土砂災害は気象情報や避難勧告はあまりあてにならない。大雨が降って周辺の様子がいつもと違うことに気付いたらみんなで教えあって避難する仕組みを作ったが、山の中の集落ではうまくいくが、街の方ではなかなかうまくいかない。しかし、街中でもこの仕組みをきっかけに日ごろ地域でつきあいのない若い世代などとつながりができるようになってきている。
- 防災に重要なのは危機意識を持つこととよく言われるが、普段の生活の中で人のつながりを持つことが被災後の対応がうまくいくことになることを認識してほしい。
- 阪神淡路大震災の時の仮設住宅では、地域で自治会を作ってコミュニティがしっかりとしたところは孤独死がなかったが、そうでないところは孤独死がずいぶんあったと聞いている。

- 平成 26 年 2 月に群馬で大雪が降った時、農村部ではハウスなどが雪の重みで曲がったりしたが、高齢化が進み自分たちで撤去などをするのは難しい状況だった。しかし、日頃からその地域とつながりがある若いボランティアが片づけてくれた。地域の力をつけるためには地域のコミュニケーションの場づくりが重要だと思う。
- 東日本大震災の復興が早い地域と遅い地域があり、その違いをソーシャルキャピタル（社会関係資本）に答えを求めた論文が多く出された。人との結びつきやコミュニティの中で共助が行われているかが重要だと思う。
- ほとんどの都市では地域福祉活動計画というものが作られているが、大半の人はその計画がどのようなものか知らない。若い世代も高齢者も地域で生活するためには、その地域の福祉がどうなっているかを知ることが非常に重要。桐生市では計画書を作って終わりという状況にならないよう、社会福祉協議会を中心に市民が取り組みはじめて、少しずつ地域が変わりつつある。
- 例えば寝たきりの方の情報などを行政は把握しているが、周りに住んでいる方は知らないで何か起こった時に対応ができない。連携のためにも、個人情報の扱いについて当事者にとって望ましい方向に作用するならばその取扱い方を見直すべきではないか。
- 個人情報、事前に目的を明確にして何かあった時に使わせてもらうという了解をとっていれば活用できるようになっている。そういう前提で自主防災の仕組みができています。
- 防災について考えている方や、地域を良くしようと考えている方は地域にはほんの一握りしかいない。興味があっても機会がないから考えてないような方が大半である。
- 埼玉県戸田市は、東京に働きに出る若者が多く住んでいる地域で、昔から住む高齢者と若者とのつながりが希薄。このため、「おねがい会員・まかせて会員」という仕組みを導入。この仕組みの良いところは、会員登録して、必要なときにその時余力のある者が要支援者を助けられるということ、普段接点のない高齢者と若者とのつながりができて地域のつながりが豊かになること。
- 群馬県内の学校では地震に対する避難訓練を年に 1 回行っているところが大半だが、例えば生徒や教員には教えずに抜き打ちで行うなどやり方を工夫した方が良いと思う。固定化した訓練の結果、小学生は実際に学校で地震が起こると、たとえトイレに居ようが自分の教室に走って戻って机の下に隠れると思う。そのくらい今の子供は従順で、言われたことしかしない。知識ではなく、知恵をつけるように指導していく必要がある。
- 非常時は平常時に構築した関係が影響する。群馬県民の大半は災害が起こりにくい安全な県だと思っている。万が一の事態のために、日ごろからコミュニケーションをとることが重要。
- 防災などは全員参加が最も望ましいが現実的に難しい。横を向いて参加しない方を巻き込んでいくことが必要になる。そのためには取り組みやすいところから巻き込んでいく戦略が必要になる。
- 群馬県は都会と比べてコミュニケーションが取りやすいが、車がないと隣に行けないなどの物理的に疎である部分があるので、共助社会をしっかりと考えて作り上げていく必要がある。

(以 上)